

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場取引所 東大

上場会社名 日東紡

コード番号 3110 URL <http://www.nittobo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南園 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部経営企画部長 (氏名) 小林 直哉

TEL 03-3514-3810

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	65,353	△28.5	313	△91.1	△194	—	△1,009	—
21年3月期第3四半期	91,392	—	3,524	—	3,555	—	△2,177	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△4.73	—
21年3月期第3四半期	△8.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	132,818	54,692	54,692	40.1	249.60	
21年3月期	147,417	56,442	56,442	37.2	256.58	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 53,290百万円 21年3月期 54,788百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	△22.9	1,400	△45.4	600	△75.4	400	—	1.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社(社名) 除外 1社(社名 株式会社日東紡マテリアル)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	247,677,560株	21年3月期	247,677,560株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	34,171,397株	21年3月期	34,145,596株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	213,516,667株	21年3月期第3四半期	244,731,595株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、本資料の3ページに記載の【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
2. 平成22年3月期の配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ、検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、各国の経済対策の効果などにより、景気に持ち直しの動きが出てきたものの、円高やデフレの進行、消費の低迷などにより厳しい状況が続きました。

繊維事業は、衣料品販売の不振や低価格志向の加速の影響を受けるなか、高付加価値品の開発や徹底したコストダウンに努めてまいりました。

建材事業は、引き続き住宅着工戸数の低迷や設備投資の抑制の影響を受けました。

グラスファイバー事業は、電子材料用途を中心に緩やかな回復基調となりましたが、建築・住宅機器用途は引き続き需要の低迷の影響を受けました。

その他の事業は、メディカル事業、飲料事業を中心に新商品の開発、新市場の開拓などを進めました。

その結果、日東紡グループの売上高は653億53百万円、営業利益は3億13百万円、経常損失は1億94百万円、四半期純損失は10億9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

当第3四半期末における総資産は1,328億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して145億99百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少などです。

負債は781億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して128億49百万円減少しました。主な要因は、未払金の減少や支払手形及び買掛金の減少などです。

純資産は546億92百万円となり、自己資本比率は40.1%と前連結会計年度末に比べ2.9ポイント上昇しました。

(2) キャッシュ・フローの状況（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額55億48百万円、事業構造改善に伴う支出42億17百万円、減価償却費44億67百万円などにより43億40百万円の資金が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出30億58百万円、投資有価証券の売却による収入9億70百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入8億11百万円などにより9億49百万円の資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出57億87百万円、配当金の支払額8億66百万円、長期借入れによる収入49億50百万円などにより15億23百万円の資金が減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は124億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億9百万円の資金が減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは不透明な要素も多く、引き続き予断を許さない状況です。

このような状況の下、当社グループは「人と地球環境に貢献する企業」として諸責任を果たすため、「営業」と「技術」を両輪に持てる力を発揮し付加価値創造に取り組んでまいります。

なお、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月6日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

前期末において当社の連結子会社でありました株式会社日東紡マテリアルの全株式を、平成21年10月30日付で野原産業株式会社に譲渡したため、同社を当第3四半期連結会計期間より連結対象の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

第1四半期連結累計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,465	19,584
受取手形及び売掛金	27,277	29,599
商品及び製品	9,303	12,017
仕掛品	3,276	3,357
原材料及び貯蔵品	12,762	13,054
繰延税金資産	1,232	3,431
短期貸付金	10	18
その他	1,336	1,824
貸倒引当金	△97	△92
流動資産合計	67,567	82,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,071	14,435
機械装置及び運搬具(純額)	10,138	9,886
土地	17,661	17,514
リース資産(純額)	201	58
建設仮勘定	1,509	3,588
その他(純額)	1,023	1,024
有形固定資産合計	45,607	46,508
無形固定資産	2,083	2,045
投資その他の資産		
投資有価証券	8,082	8,021
長期貸付金	24	26
繰延税金資産	8,168	6,461
その他	1,369	1,817
貸倒引当金	△84	△260
投資その他の資産合計	17,560	16,067
固定資産合計	65,251	64,621
資産合計	132,818	147,417

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,299	15,140
短期借入金	17,635	17,356
1年内返済予定の長期借入金	7,089	6,095
リース債務	45	12
未払金	978	5,828
未払法人税等	449	424
未払消費税等	477	78
繰延税金負債	11	8
賞与引当金	540	1,504
事業構造改善引当金	20	93
その他	4,017	4,207
流動負債合計	43,566	50,749
固定負債		
長期借入金	16,269	18,101
繰延税金負債	135	116
リース債務	166	48
退職給付引当金	11,495	14,213
修繕引当金	4,059	4,339
事業構造改善引当金	770	780
その他	1,663	2,625
固定負債合計	34,559	40,225
負債合計	78,125	90,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	23,062	23,062
利益剰余金	17,574	19,437
自己株式	△6,112	△6,107
株主資本合計	54,224	56,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	790	624
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△1,723	△1,928
評価・換算差額等合計	△933	△1,303
少数株主持分	1,401	1,654
純資産合計	54,692	56,442
負債純資産合計	132,818	147,417

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	91,392	65,353
売上原価	69,842	50,456
売上総利益	21,550	14,897
販売費及び一般管理費	18,025	14,583
営業利益	3,524	313
営業外収益		
受取利息	45	13
受取配当金	221	186
持分法による投資利益	316	—
受取賃貸料	119	91
為替差益	94	67
その他	400	612
営業外収益合計	1,197	971
営業外費用		
支払利息	393	589
持分法による投資損失	—	152
退職給付会計基準変更時差異の処理額	428	357
その他	344	380
営業外費用合計	1,166	1,479
経常利益又は経常損失(△)	3,555	△194
特別利益		
固定資産売却益	24	302
投資有価証券売却益	—	851
貸倒引当金戻入額	21	26
その他	42	—
特別利益合計	87	1,180
特別損失		
固定資産処分損	302	119
投資有価証券評価損	1,501	—
たな卸資産評価損	359	—
関係会社株式評価損	—	35
関係会社株式売却損	—	1,089
事業構造改善費用	4,226	—
その他	14	67
特別損失合計	6,403	1,312
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,760	△327
法人税、住民税及び事業税	608	527
法人税等調整額	△1,229	148
法人税等合計	△621	675
少数株主利益	38	6
四半期純損失(△)	△2,177	△1,009

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,760	△327
減価償却費	4,561	4,467
引当金の増減額(△は減少)	△1,193	△3,587
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1,501	△851
関係会社株式評価損	—	35
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,089
事業構造改善費用	4,226	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,020	△5,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,830	3,025
仕入債務の増減額(△は減少)	220	3,594
その他	△1,521	△1,138
小計	2,223	761
利息及び配当金の受取額	278	203
利息の支払額	△388	△593
事業構造改善に伴う支出	—	△4,217
法人税等の支払額	△2,979	△494
営業活動によるキャッシュ・フロー	△865	△4,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,992	△3,058
固定資産の売却による収入	59	314
投資有価証券の取得による支出	△1,251	△213
投資有価証券の売却による収入	40	970
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	811
その他	92	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,051	△949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	273
長期借入れによる収入	7,700	4,950
長期借入金の返済による支出	△6,563	△5,787
自己株式の取得による支出	△1,981	△4
配当金の支払額	△991	△866
その他	△32	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,368	△1,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,340	△6,809
現金及び現金同等物の期首残高	18,840	19,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,500	12,465

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	7,921	35,445	37,471	10,553	91,392	—	91,392
(2)セグメント間の内 部売上高 又は振替高	44	1,238	587	415	2,285	(2,285)	—
計	7,966	36,684	38,059	10,968	93,678	(2,285)	91,392
営業利益又は営業損失 (△)	413	△234	2,641	1,317	4,137	(612)	3,524

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業 …… コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品
- (2) 建材事業 …… 不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、
床材、プラント、音響エンジニアリング
- (3) グラスファイバー事業 …… グラスファイバー製品、電子関連材料、FRP採光板
- (4) その他の事業 …… メディカル、清涼飲料水、スペシャリティケミカルス、ビル賃貸業、
スポーツ施設運営、保険代理業

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「繊維事業」は営業利益が6百万円減少しております。「建材事業」は営業損失が10百万円増加しております。「グラスファイバー事業」は営業利益が68百万円減少しております。「その他の事業」は営業利益が7百万円減少しております。

4 追加情報

平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結累計期間から主として機械装置についての耐用年数の見直しを行い、一部の固定資産について耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「繊維事業」は営業利益が12百万円減少しております。「建材事業」は営業損失が119百万円増加しております。「グラスファイバー事業」は営業利益が22百万円減少しております。「その他の事業」は営業利益が1百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,567	18,718	31,099	9,967	65,353	—	65,353
(2)セグメント間の内 部売上高 又は振替高	48	1,216	540	278	2,084	(2,084)	—
計	5,615	19,935	31,639	10,246	67,437	(2,084)	65,353
営業利益又は営業損失 (△)	258	△163	△485	1,624	1,233	(920)	313

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業 …… コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品
- (2) 建材事業 …… 不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、床材、プラント、音響エンジニアリング
- (3) グラスファイバー事業 …… グラスファイバー製品、電子関連材料、FRP採光板
- (4) その他の事業 …… メディカル、清涼飲料水、スペシャリティケミカルス、ビル賃貸業、スポーツ施設運営、保険代理業

3 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

第1四半期連結累計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結累計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	10,063	1,686	1,003	248	13,002
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	91,392
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.0	1.8	1.1	0.3	14.2

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,326	1,541	722	36	9,628
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	65,353
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.2	2.4	1.1	0.1	14.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、台湾、韓国等

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………ドイツ、イギリス、ロシア等

(4) その他の地域……………中南米、アフリカ、オセアニア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

前期末において当社の連結子会社であった株式会社日東紡マテリアルは、当第3四半期連結会計期間より連結対象の範囲から除外したことなどにより利益剰余金が18億63百万円減少しており、当第3四半期連結会計期間末において175億74百万円となっております。